

2023年10—12月期四半期別GDP速報（1次速報値）
における推計方法の変更等について

令和6年1月26日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. 季節調整

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数は、2023年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）以降、速報期間である2023年1—3月期以降の期間について、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論¹を踏まえ、当面の間、外れ値の判定に用いる信頼区間を95%から99%に変更したうえで加法型異常値処理のダミー変数を設定する²。設定したダミー変数については、毎回の四半期別GDP速報の公表時に併せて公表する。

なお、速報期間（2023年1—3月期以降）の処理は、暫定的な処理であり、この手法により設定したダミー変数の取り扱いについては、2023年国民経済計算年次推計を反映する2024年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）において、再度検証する³。

2. 新型コロナワクチンの供給及びその接種について

2021年2月より日本への供給及び接種が開始された新型コロナワクチンについては、2021年1—3月期以降と同様に、購入費用はその供給時点において政府最終消費支出（中間投入）に、接種費用は接種時点において政府最終消費支出（現物社会移転（市場産出の購入））に記録する。具体的には、表1の対応を行う。

（表1）

需要項目	対応
政府最終消費支出（中間投入）	ワクチンの確保に要する予備費等に基づき、メーカーとの総契約見込回数 ⁴ とワクチンの供給予定回数 ⁵ から当期のワクチンの購入費用を推計。
政府最終消費支出（現物社会移転（市場産出の購入））	ワクチンの接種単価と当期の接種実績回数 ⁶ から接種にかかる医療費を推計。

¹ 統計委員会第35回国民経済計算体系的整備部会 資料2（令和5年10月30日）参照
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000909145.pdf)

² 2022年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）以降、速報期間である2022年1—3月期以降の期間について、先験的な形では設定せず、各速報推計時点で、X-12-ARIMAの予測系列から外れ値となる場合に暫定的なダミーを設定していた。具体的には、2022年1—3月期以降の各期において、その前期を起点とした予測系列で95%信頼区間を外れた場合に、加法型異常値処理のダミー変数を設定していた。

³ 各期の2次速報値の推計において設定した異常値処理は、原則として、2024年7—9月期四半期別GDP速報（1次速報値）までは変更しない。2023年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）において設定した速報期間（2023年1—3月期以降）のダミー変数については、2023年7—9月期四半期別GDP速報（2次速報値）「結果の概要」資料を参照。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2023/qe233_2/pdf/gaiyou2332.pdf)

⁴ （米）ファイザー社、（英）アストラゼネカ社、（米）モデルナ社、（米）ノババックス社、（日）第一三共との契約見込回数

⁵ 厚生労働省にヒアリングして得られた供給予定回数

⁶ 首相官邸「新型コロナワクチンについて」(<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/vaccine.html>)

3. R&D（研究・開発）の産出額について

R&Dの市場生産者分の産出額は、直近の第一次年次推計値をベンチマークとしつつ、直近で利用可能となる「全国企業短期経済観測調査」（短観）（日本銀行）における研究開発投資額等に基づき推計を行っている。

今期の四半期別GDP速報における2023年度中の各四半期におけるR&Dの産出額（市場生産者分計）の推計値は、表2のとおりとなる⁷。

（表2）市場生産者（民間企業・公的企業合計）分のR&D産出額

年度／四半期	金額 (兆円)	対前年度（同期）比 伸び率（%）
2023年度	17.6	5.7
4－6月期	4.2	5.7
7－9月期	4.3	5.7
10－12月期	4.4	5.7
1－3月期	4.6	5.7

（注）名目、控除可能な消費税額を含むグロス値。四半期は原系列。

4. たばこの出荷額について

供給側推計のたばこの出荷額は、「四半期決算レポート」（日本たばこ産業株式会社）等に基づき推計を行っているが、当該レポートの公表時期の関係上、10－12月期の販売数量の値を推計に取り込むことができないため、「鉱工業指数」（経済産業省）の「食料品・たばこ工業」から推計した「たばこ」の前期比等を用いて補外推計を行う。

（以上）

⁷ 非市場生産者（民間企業設備のうち対家計民間非営利団体分、公的固定資本形成のうち一般政府分）の2023年度のR&D産出額の推計値は、2023年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）時点から変更はない。推計値については、『2023年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）』に係る利用上の注意について（令和5年11月28日）の表3を参照。

(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryuu/2023/pdf/announce_20231128.pdf)